

夕刊フジ 2019年(平成31年)4月20日



利に運ぶよう相乗効果を狙ったこともあるだろう。

また、50兆円もあるとされるタンス預金を表に引き出そうという狙いがあるともいわれる。しかし、これはあまり意味がない。タンス預金が出てきたところで、0・1%も金利がつかない。表に出すメリットがない。新紙幣を発行しても「古い紙幣は何年間かは使えますよ」となれば、急いで使おうというお人よしもないだろう。

財務省の紙幣一新の目的は、別のところにありそうだ。前回の04年の新紙幣刷新は流通開始の2年前に発表したのが、今回は5年前に発表している。裏で何か考えているのではないか。

実は前回は、財政赤字を減らすことが隠れたテーマとしてあった。財務省には、新紙幣発行の混乱に乗じて

額面の2割くらいを財産税のようなものとして徴収する計画があったと言われている。つまり、1万円持つ

紙幣一新 財務省の隠れた意図

てきたら8000円と交換して、国が20%パク。それにより、国の借金を一気に減らそうと考えていた。

そのための複雑な操作ができるかどうか、ATM(現金自動預払機)製造会社に依頼したが、それが某関西地区の国会議員に漏れて、財務省に「なぜこんなことをやろうとしているんだ」と問い合わせて、この「悪だくみ」はバレて流れてしまった、と言われている。

恐れられていた国債の危機も去っていったので本件は沙汰済みとなった。

財務省は当時、日本国債の暴落が引き金になって世界恐慌になることを非常に恐れていた。そこで、平成の徳政令(借金帳消し)をやるうとしたわけだ。

財政破綻を避けるには、その価値を何%か割り引いた新貨幣を発行して、国の借金を減らすしかない。その場合、徳政令はある日突然、出さねばならない。同時に、1週間程度の預

金封鎖を発動しなければならぬ。

日本は現金の流通残高が非常に大きい国で、キャッシュレス化も叫ばれている。それに逆行し、「新紙幣は肖像の3D画像が回転するホログラムを世界で初めて採用して、偽札ができないようにしている」などと自慢しているが、私は何か隠された別の意図があると思う。

OECD(経済協力開発機構)は消費税を20%以上にしないと財政がもたない、と日本に対して警告している。1800兆円の個人金融資産に1%くらいの課税をする、となれば18兆円の歳入だ。企業の持つ余

資と併せれば25兆円くらいの税収増になる。これ消費税を10%から20%にしたのと同じ歳入増になる。つまり金融資産を一度全部表に出させて、薄く広く課税する、という意図が透けて見えてくる。

国債の危機が迫ったと判

断したらすぐに発動できるようにあらかじめ新紙幣を刷るだけ刷っておいて、5年後より前に必要となれば一斉にドーンと出して、「古い紙幣は何カ月後には通用しなくなりませう」と言っと、どうなるのか? 財務省の隠れた意図は遠からず表に漏れてくるだろう。

ビジネス・ブレイクスルー(スカパー!557チャンネル)の番組「大前研一ライブ」から抜粋。



※動画閲覧に関し、タブレットで最適化されています。スマートフォンではタップ、拡大してご覧下さい。